

アドベンチャートラベル（AT）フィールドとしての
北海道の国立公園
～日高山脈襟裳十勝国立公園の指定から1年～

2025年6月



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

北海道支店

Table of Contents 目次

はじめに・本調査の概要

1

1. 国立公園の「保護と利用」

2

2. 日高・十勝地域の観光動向

14

3. アドベンチャートラベル・フィールドとしての国立公園

20

4. これからの日高山脈襟裳十勝国立公園の利用の方向性

25

おわりに

28

Introduction はじめに～調査の背景・目的～

- 北海道では、2024年6月に日高山脈襟裳十勝国立公園が、道内7番目の国立公園に指定され、改めてその豊かな自然環境に注目が集まっている。
- 国立公園を取り巻く環境は近年大きく変化し、その政策的位置付けにも変遷が見られる。政府では、2016年から「国立公園満喫プロジェクト」を開始、2022年には自然公園法の改正など、従来の「保護」に加えて観光面での「利用」を進め、国内外に発信できる「ナショナルパーク」としてのブランド化を図るべく各種取組みを進めている。
- また、インバウンド観光施策において、日本の多様な自然を活かした「アドベンチャートラベル」（以下、「AT」）の推進が柱の1つに掲げられており、北海道においても、2023年9月のAdventure Travel World Summit 開催など、先駆的な取組みが進んでいる。自然豊かな国立公園はATのフィールドとしても極めて大きな可能性を持っており、道内においてもATフィールドとしての国立公園の利用が期待されるところである。
- 本レポートでは、日高山脈襟裳十勝国立公園及びその周辺地域における「保護と利用の好循環」を実現するための方策について、ATに焦点を当てて検討した。本レポートが、当地域の自然環境や文化・暮らしを守りながら地域経済の活性化に繋げ、地域としての持続可能性を向上させるための1つの材料となれば幸いである。

Summary 本調査の概要

1. 国立公園の「保護と利用」

- 我が国の優れた自然の風景地の保護と利用の増進を目的に指定される「国立公園」は、全国に35個、北海道にはうち7つがある。中でも、2024年6月に新たに指定された日高山脈襟裳十勝国立公園は、国内で最大規模の面積を持つ国立公園である。
- 国立公園については、近年、国立公園満喫プロジェクトや自然公園法改正などにより、従前の「保護」を基盤とした考え方から、「保護と利用の好循環」を実現することにその目的が変遷している。
- また、近年は国立公園を訪れるインバウンドが増加しており、特に北海道では約40％が国立公園を訪れるなど、観光資源・コンテンツとしての魅力や価値は徐々に広がりを見せている。

2. 日高・十勝地域の観光動向

- 日高山脈襟裳十勝国立公園及びその周辺地域には、原生的な自然環境の他にも文化的資源や食の魅力など多くの観光資源が存在しているが、現時点の観光客数は道内でも比較的少なく、必ずしも道内観光における位置付けが高い状況とはなっていない。
- 一方、北海道を訪れるインバウンドは自然アクティビティや文化体験への関心が高く、日高山脈襟裳十勝国立公園に固有の自然環境や当地域の持つ観光資源を踏まえると、観光利用による消費額の拡大も十分に期待できる。

3. アドベンチャートラベル・フィールドとしての国立公園

- ATは、地域の自然環境や文化に触れることで高い体験価値が得られるとともに、観光消費の地域経済への貢献が大きく、保護と利用の好循環を体現するものと言える。
- 斯かる中で、日本でもATはインバウンド観光戦略における柱の1つに位置付けられ、北海道では、世界的ATイベントの開催やATガイド制度の創設などが進められており、北海道は日本におけるAT先進地となっている。
- また、アウトドア関連事業者などによる自治体との連携を通じた地域づくりや国立公園の利用に向けた施設整備など、民間による地域の自然資源への投資も進みつつある。

4. これからの日高山脈襟裳十勝国立公園の利用の方向性

- 政策や市場環境を追い風に、日高山脈襟裳十勝国立公園及びその周辺地域においては、ATを軸とする観光を推進することが重要と考えられる。
- 当地域でATを推進するためには、中長期的なビジョン・戦略の下、持続可能な体制や、コンテンツ・インフラ・アクセス環境などを整備するべく地域内外の知見や人材を活用していくことが必要である。

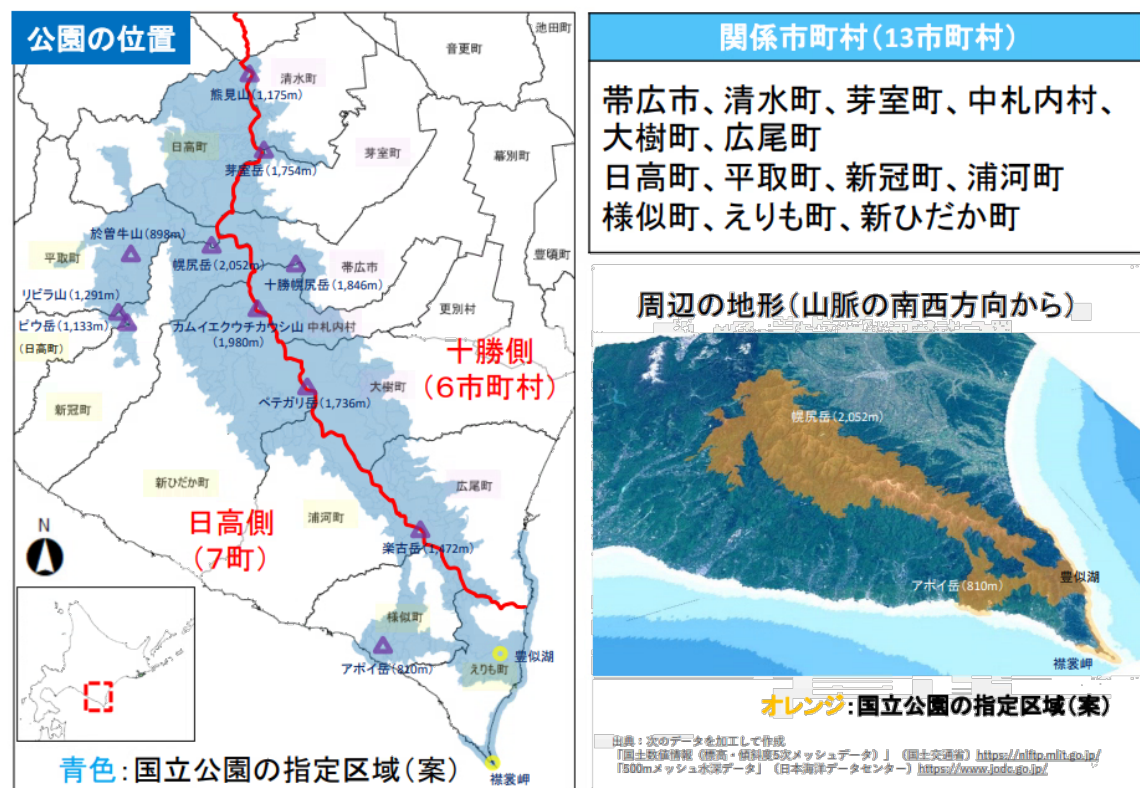
1. 国立公園の「保護と利用」

1. 国立公園の「保護と利用」

(1) 日高山脈襟裳十勝国立公園：2024年6月に国立公園に指定。原始的な自然や伝統的な文化が残る国立公園が誕生した

- 2024年6月に国立公園に指定された日高山脈襟裳十勝国立公園は、北海道の美しい山々を中心に豊かな自然を有する地域であり、南北160kmにわたる地域は全ての国立公園の中で最も広大な面積となっている。
- 本公園の特色は、手つかずの原始的な自然が多く残っていることであり、国内最大の陸上動物であるヒグマをはじめ多様な生物が息づくなど、生物多様性に富んだ地域である。
- 当地域は歴史的にもアイヌ文化の重要な拠点となっており、特に二風谷はアイヌ文化の聖地と言われ、アイヌの歴史や伝統的な文化が色濃く残っている。自然と深く結びついたアイヌの文化は、現代においては自然との調和やサステナビリティのあり方について多くの示唆を与えるものとなっている。
- このように、本公園は自然・文化体験などを通じた観光面での利用可能性を秘めており、豊かな自然環境の保護とともに観光資源としての活用も期待されている。

日高山脈襟裳十勝国立公園の位置



日高山脈襟裳十勝国立公園の面積

項目	概要	面積 (㎡)	全35国立公園 ランキング
総面積		245,668	1位
特別保護地区	特別地域内で特に厳重に 景観の維持を図る 必要のある地区	73,743	1位
特別地域 (第1～3種)	優れた風致景観を 有する陸域 第1～3種に区分	120,533	3位
普通地域	特別地域以外の地域	51,392	4位

1. 国立公園の「保護と利用」

(2) 国立公園制度の概要：傑出した自然の風景地の保護を企図し、現在までに35公園が国立公園に指定された

- 生物多様性をはじめ生態系の保護・保全については、地理的に保護する地域を画定し、開発の抑制や自然環境の維持・回復などを行うABCM（Area Based Conservation Measure）の手法が世界各国で採られており、これは我が国でも同様である。
 - ABCMのうち政府を中心に開発規制を行い、積極的に自然を保護する地域を保護地域（Protected Area）と言い、我が国では1931年に制定された国立公園法に基づく瀬戸内海、雲仙、霧島の国立公園指定が最初の例である。現在は、1957年に国立公園法を全面的に改訂した自然公園法に基いた国立公園・国定公園・都道府県立自然公園法、
- 自然環境保全法に基づく自然環境保全地域などの様々な法制度により保護区が定められている。

 - これら様々な保護区種のうち、国立公園は「我が国を代表するに足る傑出した自然の風景地」（自然公園法）であり、国（環境省）が管理責任者として位置付けられた、最も強い開発規制と保護の取組みが行われる地域であり、これまでに全国で35公園が指定されている。

日本の自然保護に関する主要な地理的枠組み

保護区種	根拠法	面積（km ² ）	割合
自然公園 （国立公園・国定公園・ 都道府県立自然公園）	自然公園法	56,051	14.8%
自然環境保全地域	自然環境保全法	1,126	0.30%
鳥獣保護区	鳥獣保護管理法	33,211	8.79%
生息域等保護区	種の保存法	9	0.01%未満
保護林	国有林野の管理経営 に関する法律	9,702	2.57%
緑の回廊	同上	5,843	1.55%
合計		77,300	20.5%

日本の国立公園一覧

公園名	指定年月日
1 利尻礼文サロベツ	1974年9月20日
2 知床	1964年6月1日
3 阿寒摩周	1934年12月4日
4 釧路湿原	1987年7月31日
5 大雪山	1934年12月4日
6 支笏洞爺	1949年5月16日
7 日高山脈襟裳十勝	2024年6月25日
8 十和田八幡平	1936年2月1日
9 三陸復興	1955年5月2日
10 磐梯朝日	1950年9月5日
11 日光	1934年12月4日
12 尾瀬	2007年8月30日
13 上信越高原	1949年9月7日
14 秩父多摩甲斐	1950年7月10日
15 小笠原	1972年10月16日
16 富士箱根伊豆	1936年2月1日
17 中部山岳	1934年12月4日
18 妙高戸隠連山	2015年3月27日
19 白山	1962年11月12日
20 南アルプス	1964年6月1日
21 伊勢志摩	1946年11月20日
22 吉野熊野	1936年2月1日
23 山陰海岸	1963年7月15日
24 瀬戸内海	1934年3月16日
25 大山隠岐	1936年2月1日
26 足摺宇和海	1972年11月10日
27 西海	1955年3月16日
28 雲仙天草	1934年3月16日
29 阿蘇くじゅう	1934年12月4日
30 霧島錦江湾	1934年3月16日
31 屋久島	2012年3月16日
32 奄美群島	2017年3月7日
33 やんばる	2016年9月15日
34 慶良間諸島	2014年3月5日
35 西表石垣	1972年5月15日

1. 国立公園の「保護と利用」

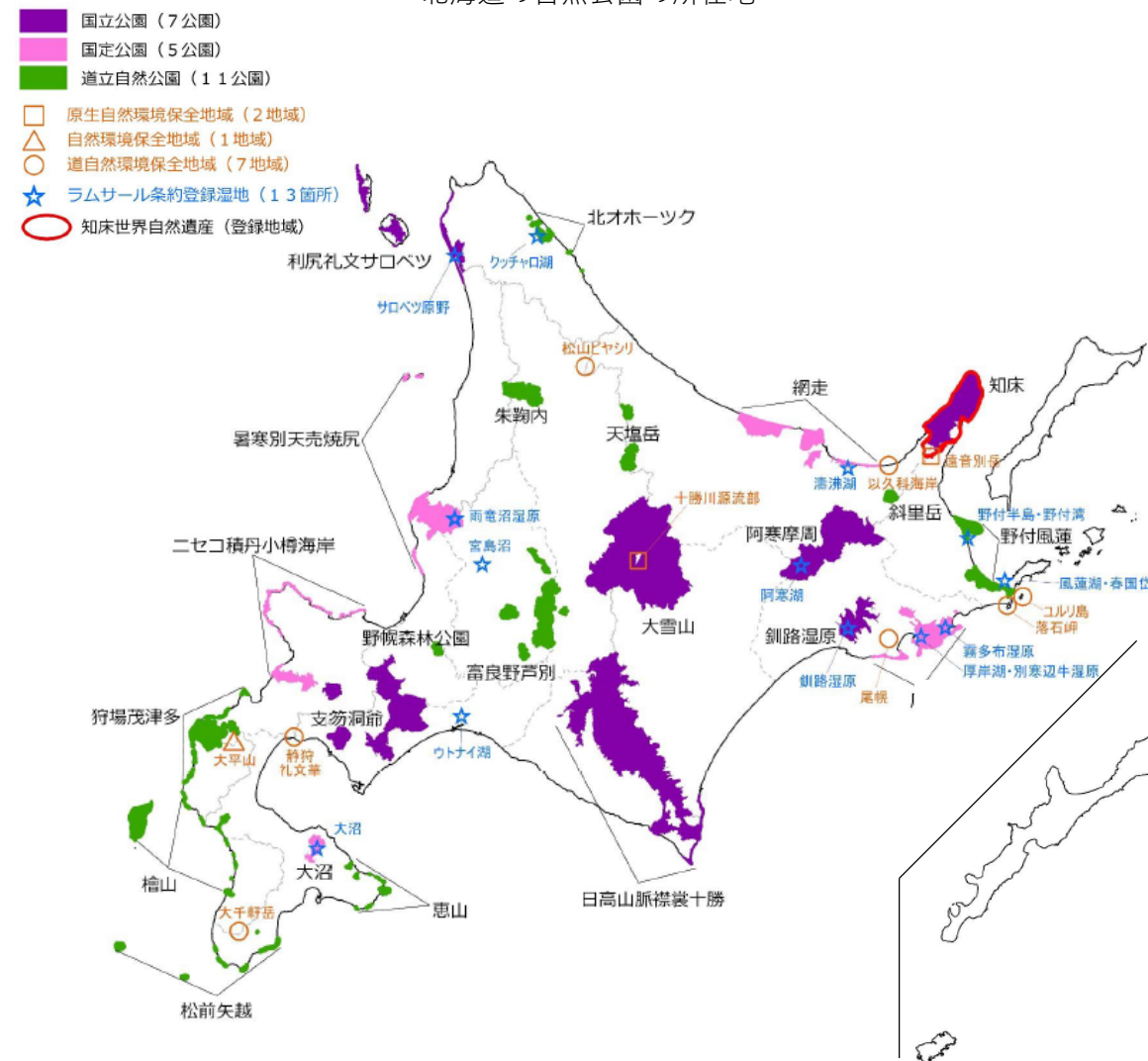
(2) 国立公園制度の概要：北海道では特色ある7か所の国立公園が指定されており、全国で最も広い面積を誇る

- 北海道には、自然公園法に基づき7つの国立公園、5つの国定公園、そして11の道立自然公園が指定されている。
- このうち国立公園に指定されている総面積は日本で最も広大であり、7公園ごとに特色ある多様な自然環境が保護され、知床国立公園は世界自然遺産にも登録されている。

北海道の国立公園の概要

公園名	面積 (ha)	関係市町村	指定年月日
利尻礼文サロベツ	24,512	稚内市・斜里町・羅臼町	1974年9月20日
知床	38,954	美幌町・津別町・清里町・小清水町・大空町・足寄町・標茶町・弟子屈町・白糠町・中標津町	1964年6月1日
阿寒摩周	91,413	釧路市・釧路町・標茶町・鶴居村	1934年12月4日
釧路湿原	28,788	釧路市・上川町・東川町・美瑛町・上富良野町・南富良野町・士幌町・上士幌町・鹿追町・新得町	1987年7月31日
大雪山	226,764	富良野市・ニセコ町・真狩村・喜茂別町・京極町・倶知安町・壮瞥町・白老町・洞爺湖町	1934年12月4日
支笏洞爺	99,473	札幌市・苫小牧市・千歳市・登別市・恵庭市・伊達市・日高町・平取町・新冠町・浦河町・様似町・えりも町・新ひだか町・清水町・芽室町・中札内村・大樹町・広尾町	1949年5月16日
日高山脈襟裳十勝	245,668	帯広市・日高町・平取町・新冠町・浦河町・様似町・えりも町・新ひだか町・清水町・芽室町・中札内村・大樹町・広尾町	2024年6月25日

北海道の自然公園の所在地



1. 国立公園の「保護と利用」

(2) 国立公園制度の概要：2022年の自然公園法改正により「保護と利用の好循環」の実現を目指す

- 近年、日本の国立公園の位置づけは重要な変化を遂げている。2016年に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、「『国立公園』を、世界水準の『ナショナルパーク』へ」という目標が掲げられた。この施策は、国立公園を単なる自然保護地域としてだけでなく、観光資源としての価値も高めることを目指している。
- これを踏まえ、2022年には自然公園法が改正され、国立公園における「保護と利用の好循環」が法的に位置付けられた。これにより、国立公園は自然の保護と同時に観光資源としての活用が促進されることになった。この改正では、市町村や民間事業者

- (ガイド・宿泊事業者など) からなる協議会が、自然体験や利用拠点整備を進められるように設計されており、地域経済の活性化や観光業の振興とも連動した、持続可能な観光の推進を地域が主体性を持って行うことができるようになっている。
- これらの取組みにより、国立公園は、自然を保護しつつ活用することにより地域資源としての価値向上に寄与する場所としてその位置付けが強化され、より多くの利用者に多様な魅力を提供できるようになっている。

明日の日本を支える観光ビジョンで示された「10の改革」

3つの視点

10の改革

観光資源の
魅力を極め、
地方創生の
柱に

「魅力ある公的施設」を、広く国民、そして世界に解放

「文化財」を、「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ

「国立公園」を、世界水準の「ナショナルパーク」へ

おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ

観光産業を
革新し、国際
競争力を高め、
我が国の基幹
産業に

古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ

新しい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現

疲弊した温泉街や地方都市を未来発想の経営で再生・活性化

すべての旅行
者が、ストレ
スなく快適に
観光を満喫
できる環境に

ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞を実現

「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現

「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現

自然公園法改正の概要（国立公園の場合）

主な改正点

内容

地域主体の自然体
験アクティビティ
促進の法定化・
手続の簡素化

- 市町村やガイド事業者などから成る協議会が自然体験活動促進計画を作成し、環境大臣の認定を受けた場合、関係する許可を不要とするなどの特例により、手続を簡素化
- 地域関係者が一体となっていく、魅力的な自然体験アクティビティの開発・提供、ルール化などを促し、長期滞在につながる国立公園などの楽しみ方の充実を図る

地域主体の利用拠
点整備の法定化・
手続の簡素化

- 市町村や旅館事業者などから成る協議会が利用拠点整備改善計画を作成し、環境大臣認定を受けた場合、関係する認可を受けたこととするなどの特例により、手続を簡素化
- 地域関係者が一体となっていく、廃屋撤去や拠点の機能の充実、景観デザインの統一など、自然と調和した街並みづくりを促進し、魅力的な滞在環境の整備を進める

国立公園などの
保全管理の充実

- 国立公園の保護と適正利用のため、野生動物への餌付けなどの行為に対する規制や、国立公園における違法伐採などの禁止行為の違反に対する罰則を引上げ
- 国立公園の国内外へのプロモーションの強化、公園管理団体として指定する法人が行う業務の見直しなどに係る規定の整備などを実施

1. 国立公園の「保護と利用」

(2) 国立公園制度の概要：国立公園満喫プロジェクトを核に「ナショナルパーク」としてのブランド化が進められている

- 日本の国立公園を世界水準のナショナルパークへと昇華させる施策の一環として展開されているのが、2016年から開始した「国立公園満喫プロジェクト」である。これは国内外の旅行者に対して、日本の豊かな自然と多様な文化を体験できる場を提供することを目的とし、「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で掲げられた2030年までにインバウンドを6,000万人とする目標の実現に向け、国立公園を国際的な観光資源として最大限活用する方針が示されている。
 - 本プロジェクトは35の国立公園のうち8公園（阿寒摩周、十和田八幡平、日光、伊勢志摩、大山隠岐、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾、慶良間諸島）を先行地域とし、訪問者に
- 新たな価値を提供するためのインフラ整備や体験プログラムの拡充が進められている。
- 各公園では、地域の文化や自然を活かしたアクティビティの開発や、デジタル技術を活用した案内システムの導入など、快適に自然を満喫できる環境整備も進んでいる。
 - これらの取組みにより、国立公園は、観光地の魅力を高めるとともに、自然の保護と適切な利用を通じた持続可能な地域経済の発展の好循環を目指すモデルケースとして位置付けられつつあり、先行する8公園以外の公園への展開も視野に入れ、政策が展開されている。

国立公園満喫プロジェクトなどによる国立公園における保護・利用の向上に向けた取組み例

分類	公園名	取組み内容
利用環境の整備	多数	案内解説板・ビジターセンター展示解説の多言語化、ビジターセンターなどの改修・新築、Wi-Fiの設置、トイレの洋式化など
体験型コンテンツの磨き上げ・受け入れ体制の強化	知床・阿寒摩周・釧路湿原	道東地域の3つの国立公園（知床・阿寒摩周・釧路湿原）を約400kmのロングトレイルで結ぶ「北海道東トレイル」を整備。2024年10月に全線開通
	阿蘇くじゅう	改正自然公園法に基づく自然体験活動促進計画を策定。全国で初めて認定される（現在1公園のみ） 阿蘇の草原を巡るガイドツアーではツアー費用の一部を草原維持に還元
景観の改善・ 公共施設などの民間開放	大山隠岐	大山町が内閣府の交付金を活用し廃屋を撤去。跡地にカフェ・物販機能を持つ「大山参道市場」を整備。指定管理者としてアウトドア製品メーカー（株）モンベルが運営
	十和田八幡平	国有地に放置され景観を損ねていた廃屋を撤去。2023年度までに46棟が撤去され、跡地の民間活用（ホテル誘致）に向けた検討が進む
	阿寒摩周	公園内において環境省・北海道・弟子屈町それぞれが整備したキャンプ場の管理運営を一括して民間に委託
利用者負担による保全の仕組みづくり	妙高戸隠	地域自然資産法に基づく入域料（登山保険付き）を設定、任意の寄付金として収受。登山道整備やライチョウの保護に活用。2022年度は約400万円の寄付を受け入れ

1. 国立公園の「保護と利用」

(2) 国立公園制度の概要：海外の国立公園では「保護と利用」の好循環を目指した取組みが先行している

- 国立公園を国際的な観光資源とし、自然の保護と利用の好循環を生み出すことで持続可能な地域経済の発展を目指すとのコンセプトの下、世界各地で取組みが進められている。ここでは、原生的な自然や伝統文化が残る日高山脈襟裳十勝国立公園の特性を踏まえ、海外の山岳国立公園の事例を挙げる。
- ヨセミテ国立公園：シエラネバダ山脈の壮大な自然や当該地域の先住民族であるアワニチ族の歴史や文化に関する展示が有名である。観光客の集中を避けるための入山許可証の発行をはじめ交通管理や廃棄物の削減、再生可能エネルギーの利用、入場料の国立公園管理費への充当といった持続可能な方法が採用されている。
- スイス国立公園：アルプス山脈の豊かな生態系を保護しつつ観光客を引き寄せている。訪問者にはゴミの投棄の禁止はもちろん、トレイルから外れないように徹底するなど厳しい自然保護規制を設け、充実した環境教育を通じて自然の重要性を伝えている。
- フィヨルドランド国立公園：観光客が体験を通じて環境保護の意識を高められるようなプログラムが提供されている。また、500kmを超える山岳地域のトレイルでは年間を通じて入山規制を設けるなどオーバーツーリズムによる過剰な環境負荷を防ぐ取組みが行われている。
- これらの公園で実施されている入山許可証の発行や入山規制などの総量規制、ゴミの投機などに対する罰則の導入など、現時点で我が国では実施が難しいものもあるが、自然の保護と利用の好循環を実現するための仕組み作り、教育プログラムを展開することを通じた持続可能性を高めるアプローチについては、日本の国立公園の魅力向上においても重要な視点である。

海外の国立公園における保護・利用の向上に向けた取組み

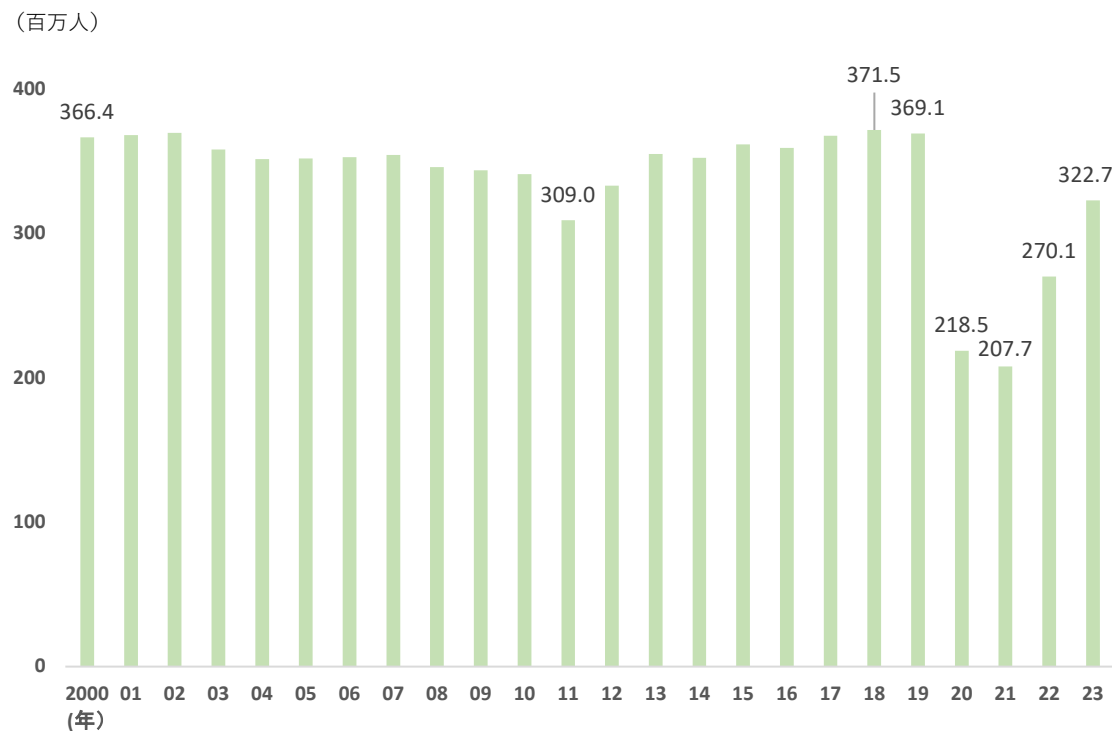
国名	米国	スイス	ニュージーランド
国立公園名	ヨセミテ国立公園	スイス国立公園	フィヨルドランド国立公園
面積	3,081km ²	170km ²	12,500km ²
概要	1890年、国立公園に指定。1984年にユネスコの世界遺産に登録。イエローストーンと並ぶ米国を代表する国立公園 - 公園内のヨセミテ渓谷にはハイキングからロッククライミングまで多くの目的で旅行者が集まる 1,300km超のロングトレイル（ジョン・ミューアトレイル）は世界で最も有名な山岳トレイルとなっている（有料の入山許可証が必要）	1914年に指定されたスイス唯一の国立公園であり、同国最大規模の自然保護地区 - 標高約1,400～3,200mの山岳地域に総距離100kmのハイキングコースがあり、アルプスの自然体験を求めて国内外から多くの人々が訪れる - 厳しい環境規制を敷いており、ゴミ投棄やコースから外れることは罰則付きで禁止されている	1952年に国立公園に指定され、1986年には周辺の国立公園とともに世界遺産に登録 - ニュージーランド南島の南東部に位置し、フィヨルド地形の海岸線と山岳地域（500kmを超えるトレイル）を目指し多くの観光客が訪れる - 自然保護の重要性を伝える教育プログラムを提供する他、山岳トレイルは年間を通じて入山制限が設けられている
年間来訪者数	約430万人	約15～20万人	約80万人

1. 国立公園の「保護と利用」

(3) 国立公園の利用動向：コロナ禍前は3.5億人前後で推移。富士山周辺・瀬戸内海地域が多くの利用者を獲得している

- 2000年以降の国立公園利用者¹を見ると、東日本大震災が発生した2011年を除いて、約3.5億人の水準で概ね横ばいに推移してきたが、2020年からのコロナ禍により国内外の旅行移動が大幅に制限を受けたことから、約2億人の水準まで減少した。
- 2022年以降徐々に利用者は回復傾向にあり、2023年は3億人台に到達。未だコロナ禍前の水準には未達ではあるものの、回復しつつある。
- 全35公園の利用者数では、富士山を有する富士箱根伊豆国立公園が他の公園を大きく上回る利用者を集めているが、2023年時点では未だコロナ禍前の水準を下回っている。
- 北海道の国立公園では、支笏洞爺国立公園が全国立公園中で10位に位置しているが、コロナ禍前、そしてコロナ禍後も利用者は減少傾向にある。

国立公園利用者数の推移（全35公園）



国立公園別利用者数（2023年利用者数上位15公園）

単位：万人

	公園名	2016	2019	2023	16→19 増減率	19→23 増減率
1	富士箱根伊豆	12,784	13,252	11,226	3.7%	-15.3%
2	瀬戸内海	4,368	4,454	4,157	2.0%	-6.7%
3	上信越高原	2,180	2,372	1,744	8.8%	-26.5%
4	阿蘇くじゅう	1,330	1,606	1,442	20.8%	-10.2%
5	大山隠岐	1,308	1,272	1,326	-2.8%	4.2%
6	日光	1,580	1,607	1,207	1.7%	-24.9%
7	霧島錦江湾	1,136	1,172	1,170	3.2%	-0.2%
8	吉野熊野	1,350	1,409	1,111	4.4%	-21.1%
9	秩父多摩甲斐	1,381	1,339	1,097	-3.0%	-18.1%
10	支笏洞爺	1,117	1,051	946	-5.9%	-10.0%
11	伊勢志摩	879	786	788	-10.6%	0.3%
12	中部山岳	828	846	750	2.2%	-11.3%
13	磐梯朝日	711	627	573	-11.8%	-8.6%
14	山陰海岸	658	647	567	-1.7%	-12.4%
15	雲仙天草	616	570	494	-7.5%	-13.3%
	全公園計	35,914	36,917	32,273	2.8%	-12.6%

1. 国立公園の「保護と利用」

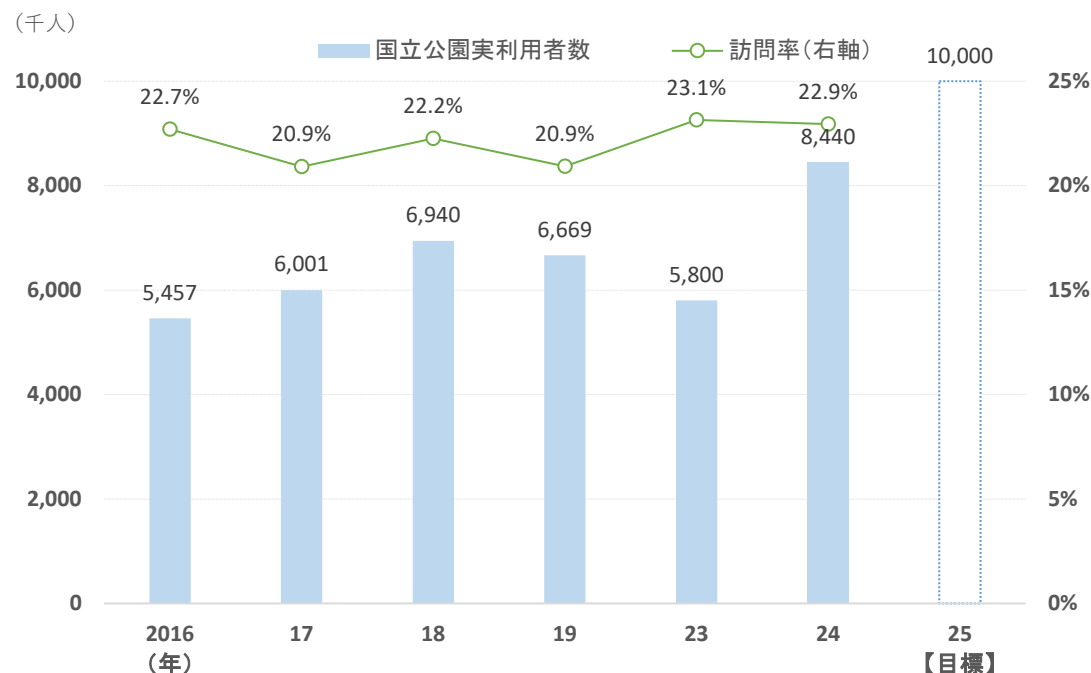
(3) 国立公園の利用動向：インバウンドのうち約20%が利用。北海道内の国立公園のポジションは比較的高い

- 国立公園のインバウンド利用者数（実利用者数）¹は、国立公園満喫プロジェクトが開始された2016年時点では54.7万人であったが、その後の訪日インバウンド自体の増加に伴い、2018年には69.4万人まで伸長した。2020年から2022年はコロナ禍の影響により統計的な把握は行われていないが、利用者は大幅に減少したと推料される。2023年以降はインバウンドの本格再開を受けて利用者は回復し、2024年は84.4万人とコロナ禍前の水準を大きく上回る利用者となっている。
- インバウンド全体のうち国立公園の訪問率は20%程度で推移しており、国立公園がイ

ンバウンド観光における重要なコンテンツの1つになっていると推料される。

- 国立公園別では、全体の傾向と同様に、富士箱根伊豆国立公園が最も多くの利用者を集めている一方、2位以下は利用者全体のランキングと大きく異なっている。利用者全体では北海道の国立公園は支笏洞爺国立公園が10位に入っているのみであったが、インバウンドに限ると支笏洞爺・阿寒・大雪山・釧路湿原国立公園が含まれており、北海道の国立公園はインバウンド向けの観光資源として、高いポテンシャルを有していると言えるだろう。

国立公園インバウンド利用者数・訪問率の推移（全国）



国立公園インバウンド利用者数・訪問率の推移（2024年訪問者数上位15公園）

単位：万人

公園名	2016	2019	2023	2024	2023 海外比率	16→19 増減率	19→24 増減率
1 富士箱根伊豆	257.7	309.3	244.5	389.9	2.2%	20.0%	26.1%
2 阿蘇くじゅう	67.5	75.2	90.2	118.2	6.3%	11.4%	57.1%
3 支笏洞爺	82.7	95.9	62.4	89.7	6.6%	16.1%	-6.5%
4 瀬戸内海	31.0	67.1	50.7	73.9	1.2%	116.7%	10.0%
5 中部山岳	35.1	35.1	43.9	70.0	5.9%	0.1%	99.4%
6 上信越高原	26.5	35.4	42.4	54.7	2.4%	33.4%	54.4%
7 日光	24.1	27.6	33.1	42.8	2.7%	14.6%	55.0%
8 吉野熊野	5.9	6.4	14.9	22.6	1.3%	8.9%	251.2%
9 阿寒	5.8	5.1	3.6	10.5	1.1%	-11.6%	106.3%
10 伊勢志摩	6.1	7.1	6.0	9.4	0.8%	15.8%	33.5%
11 大雪山	8.3	8.3	4.3	8.6	1.3%	0.0%	3.5%
12 山陰海岸	5.0	4.6	6.2	8.0	1.1%	-9.1%	75.4%
13 釧路湿原	2.7	3.4	4.1	6.2	8.7%	29.4%	80.1%
14 西海	7.4	6.5	6.4	6.1	1.7%	-11.3%	-6.0%
15 十和田八幡平	2.2	3.4	4.8	5.1	1.2%	57.7%	50.1%
全公園計	593.0	722.8	644.4	955.9	2.0%	21.9%	32.3%

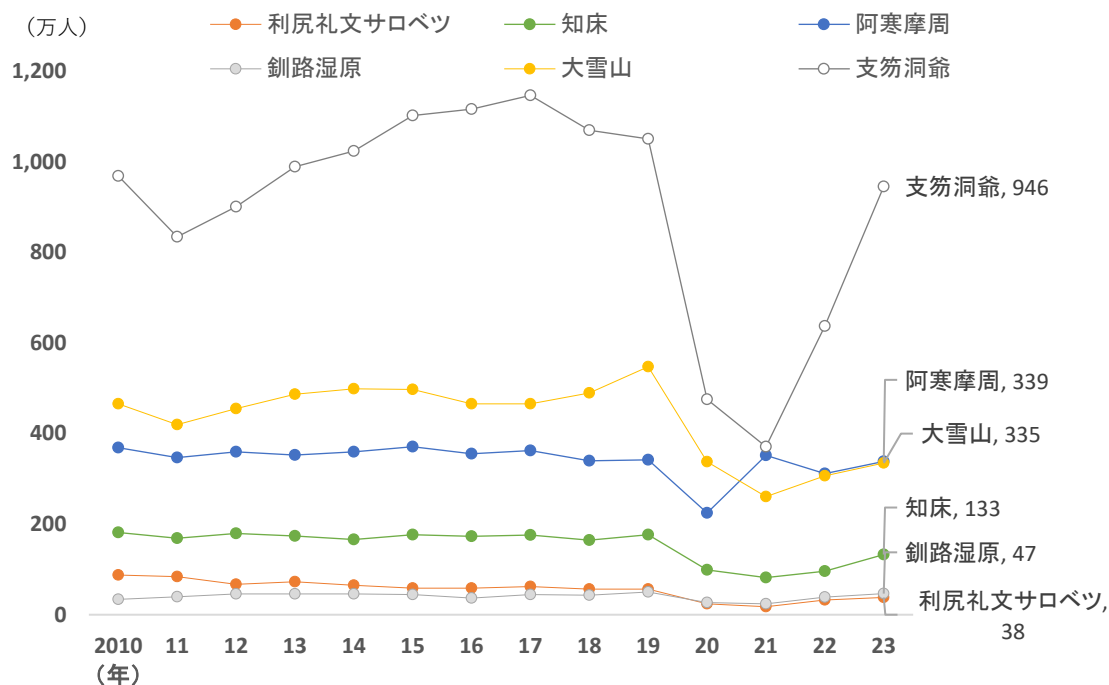
* 2024年は国立公園利用者の全数が未公表のため海外比率は2023年時点を採用している

1. 国立公園の「保護と利用」

(4) 道内国立公園の利用動向：支笏洞爺の利用者数が半数のシェア。コロナ禍からの回復は公園により差が見られる

- 道内国立公園の2010年以降における利用者数は、全体の傾向と同様2011年から2019年まで増加傾向にあり、コロナ禍により減少、そして足元では回復傾向にある。
- 公園別では、支笏洞爺国立公園は札幌市や新千歳空港からのアクセスも良く、かつ、近年スノーリゾートとして多くのインバウンドが訪れるニセコ地域とも一体的に周遊されることから利用が進んでおり、道内国立公園利用者のおおよそ半数を集めている。観光地としての認知・利用度が高いため、コロナ禍の影響も強く受けたが、2023年はコロナ禍前の90%の水準まで回復している。
- 大雪山国立公園は、コロナ禍前は支笏洞爺国立公園に次ぐ利用者数だったが、コロナ禍からの回復は60%と鈍い。一方、以前は3位であった阿寒摩周国立公園が、2023年にコロナ禍前と同水準まで回復し、僅かながら大雪山国立公園を上回る利用者数となっている。また、釧路湿原国立公園についてもインバウンド利用者の増加により、コロナ禍前の90%以上の水準まで回復が見られる。
- 2023年時点では国定公園であった日高山脈襟裳国立公園については、コロナ禍前後で30万人台の利用者の水準となっているが、コロナ禍後は90%程度まで回復している。

国立公園利用者数の推移（北海道）



北海道の国立・国定公園の訪問者数

単位：万人

分類	公園名	2016	2019	2023	16→19 増減率	19→23 増減率
国立公園	利尻礼文サロベツ	59	57	38	-3.4%	-33.3%
	知床	173	177	133	2.3%	-24.9%
	阿寒摩周	356	342	339	-3.9%	-0.9%
	釧路湿原	37	50	47	35.1%	-6.0%
	大雪山	466	548	335	17.6%	-38.9%
	支笏洞爺	1,117	1,051	946	-5.9%	-10.0%
国立公園計						
国定公園	暑寒別天売焼尻	18	15	17	-16.7%	13.3%
	網走	157	163	131	3.8%	-19.6%
	ニセコ積丹小樽海岸	465	492	391	5.8%	-20.5%
	日高山脈襟裳	34	36	33	5.9%	-8.3%
	大沼	148	99	36	-33.1%	-63.6%
	厚岸霧多布昆布森	na	na	38	-	-
合計		3,030	3,030	2,484	0.0%	-18.0%

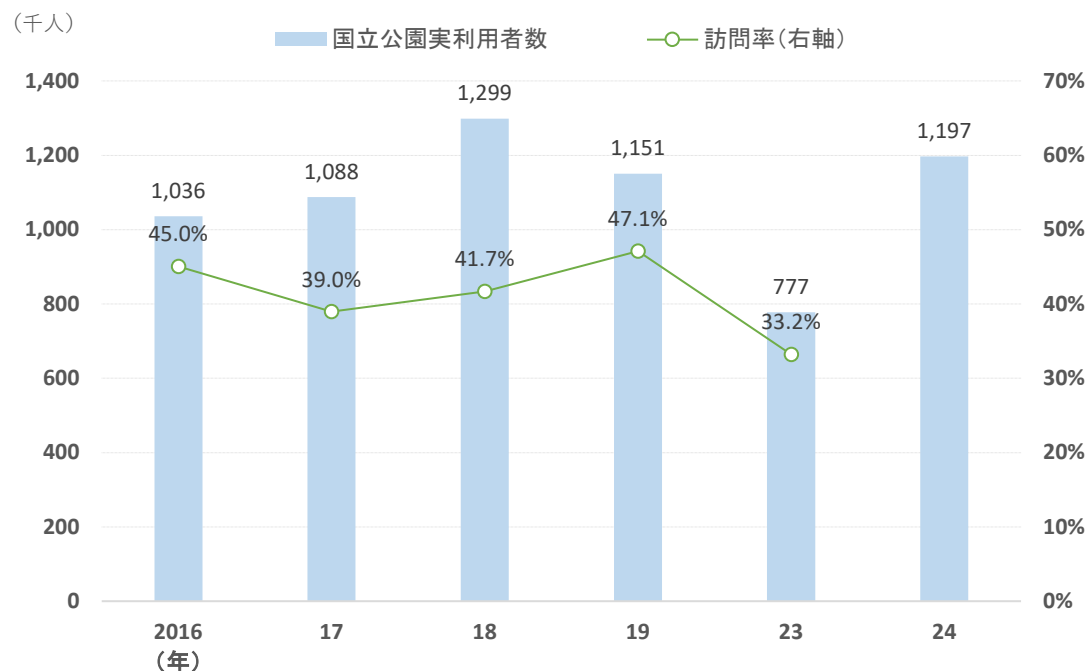
* 厚岸霧多布昆布森は、2021年に国定公園に指定

1. 国立公園の「保護と利用」

(4) 道内国立公園の利用動向：インバウンドの約半数が国立公園を利用しており、足元の伸長度は高い

- 道内国立公園におけるインバウンド利用者はコロナ禍により一時落ち込みを見せるも、2024年は1,197万人と2019年を上回る利用者を記録し、本格的に回復している。
- 北海道を訪れるインバウンド観光客全体に占める国立公園利用者の割合（訪問率）は40%前後となっている。これは、日本全体の約20%に比べてほぼ2倍の水準であり、北海道を訪れるインバウンドにおいては、国立公園に代表される自然資源が極めて重要な観光資源となっているとかがえる。
- 公園別では、支笏洞爺国立公園が北海道内の国立公園を訪れるインバウンドの約80%のシェアを占めている。また他の公園がコロナ禍以前よりも多くの集客に成功し、特に利尻礼文サロベツ・知床・阿寒摩周国立公園に関し、コロナ禍前と比べ2倍程度のインバウンドが訪れている点が特徴である。また支笏洞爺国立公園は、道央圏からのアクセスの良さやニセコ地域との連携もあいまって、先進的にインバウンドを獲得してきたが、道内他公園への注目も確実に高まっている。

国立公園インバウンド利用者数・訪問率の推移（北海道）



国立公園インバウンド利用者数・海外比率

公園名	2016	2019	2023	2024	2023 海外比率	16→19 増減率	19→24 増減率
利尻礼文サロベツ	1.4	0.9	1.6	2.0	4.2%	-32.7%	114.7%
知床	2.8	1.4	1.8	2.7	1.4%	-52.1%	101.1%
阿寒摩周	5.8	5.1	3.6	10.5	1.1%	-11.6%	106.3%
釧路湿原	2.7	3.4	4.1	6.2	8.7%	29.4%	80.1%
大雪山	8.3	8.3	4.3	8.6	1.3%	0.0%	3.5%
支笏洞爺	82.7	95.9	62.4	89.7	6.6%	16.1%	-6.5%
全道計	103.6	115.1	77.7	119.7	4.2%	11.1%	4.0%

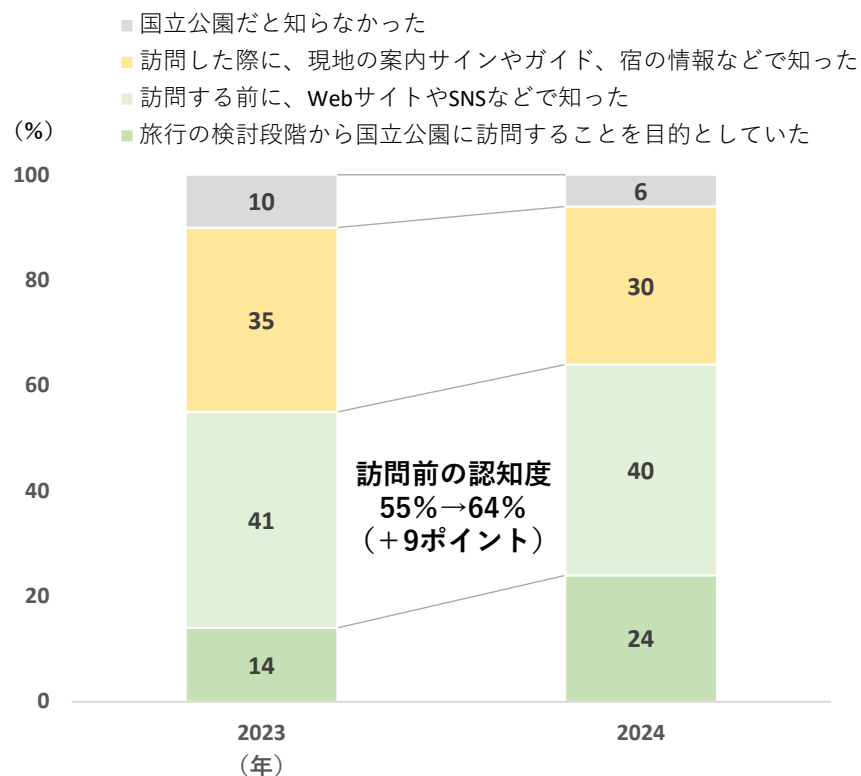
単位：万人（海外比率は各公園の利用者数に対するインバウンドの割合）
* 環境省による2024年の国立公園のインバウンド利用者数には日高山脈襟裳十勝国立公園の数値は含まれていない

1. 国立公園の「保護と利用」

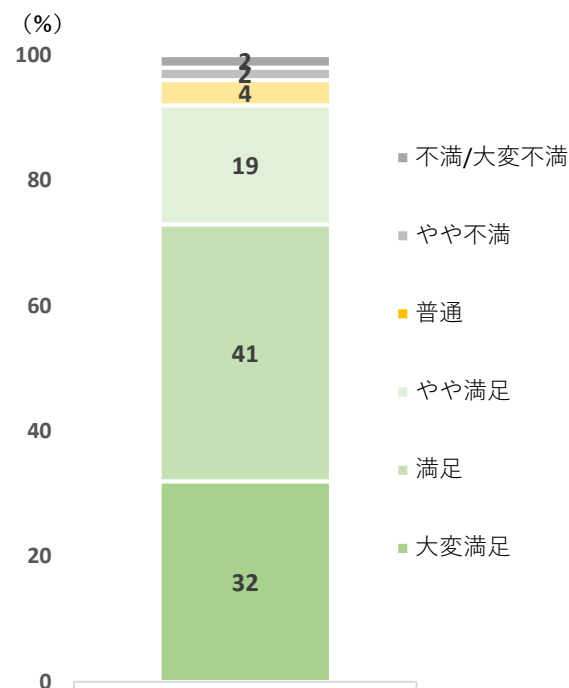
(5) 旅の目的地としての国立公園：「国立公園」の認知度は向上、満足度も高く、そのポテンシャルが発揮されつつある

- 環境省が実施した国立公園訪問者（外国人）に対する利用者アンケートでは、訪問前に国立公園として認知していた割合は、2024年で64%と前年より9ポイント増加している。特に国立公園を旅の目的地とした割合は24%に達しており、国立公園の認知度は上昇していることが伺える。
- また、訪問中の満足度や友人・知人への推奨意向も高水準であり、日本の国立公園が持つ観光資源としてのポテンシャルが発揮されつつある状況にあり、今後のさらなる活用が期待されている。
- 同調査では、国立公園内の支出額について日本人の5.4万円/人に対してインバウンドは17.6万円/人と3倍以上となっている。また、インバウンドの支出額のうち14%が「アクティビティ」、14%が「その他娯楽」と、「コト消費」に対する相応の支出があるとの結果となっており、国立公園の観光を利用を通じた観光消費額の拡大も期待される。

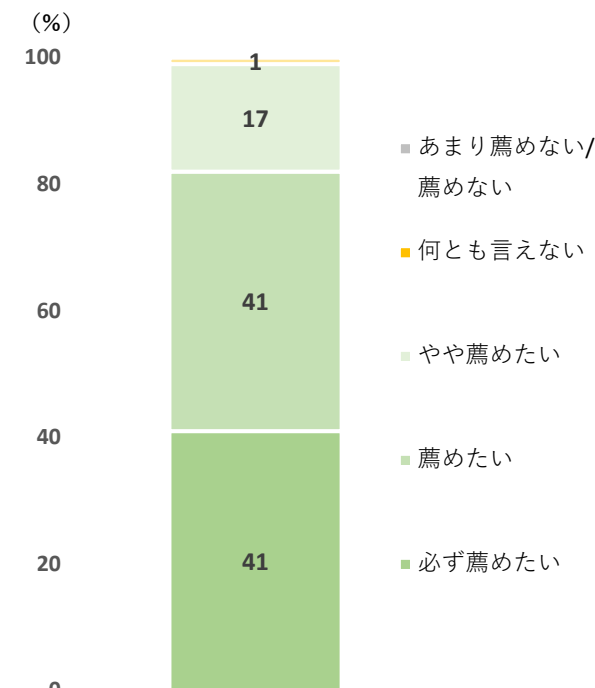
国立公園としての認知度（外国人）



訪問中の満足度（外国人）



友人・知人への推奨意向（外国人）

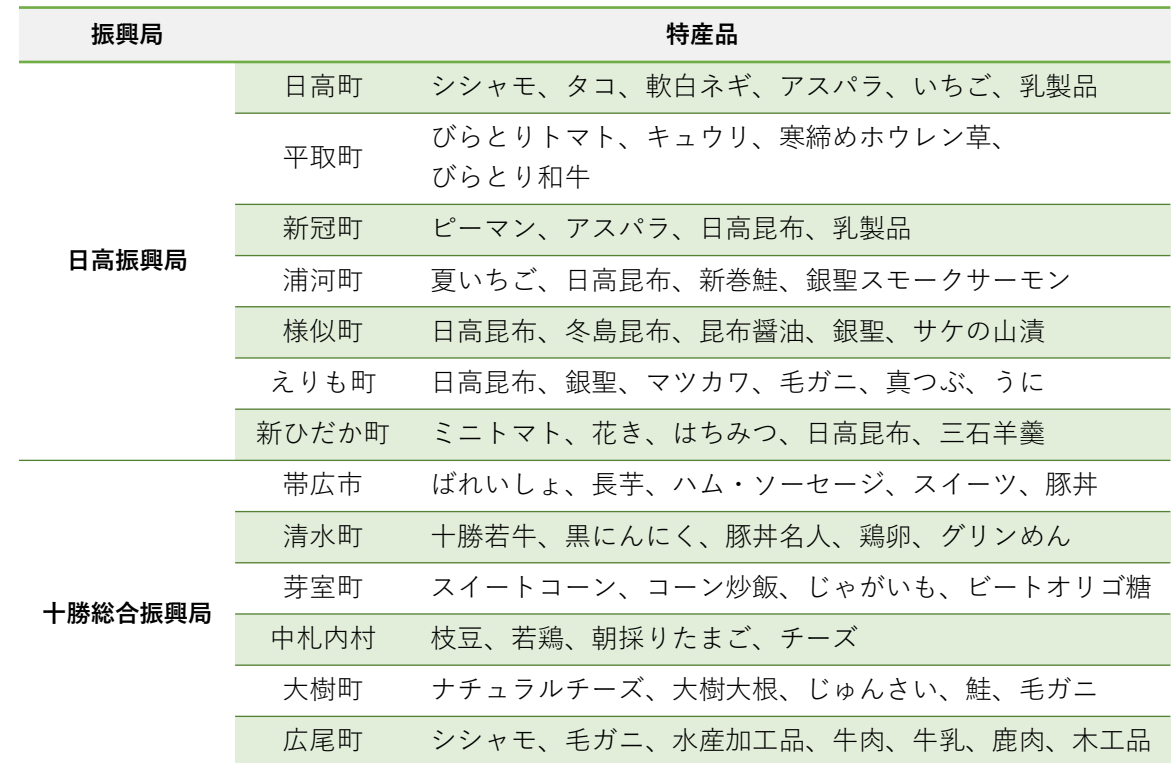


* 「あまり薦めない/薦めない」は0%

2. 日高・十勝地域の観光動向

- 北海道遺産とは、NPO法人北海道遺産協議会が中心となって、北海道の自然、歴史・文化、生活、産業など各分野から、道民によって北海道民全体の宝物として次の世代へ引き継ぎたい有形・無形の財産に選ばれた遺産のことである。
- 日高山脈襟裳十勝国立公園が位置する日高・十勝地域は、豊かな自然、アイヌ文化を中心とした地域の歴史、明治時代から長年続く馬文化などを活かし、11件の北海道遺産の選定を受けている。
- 世界的に食分野におけるSDGsに注目が集まる中、その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、食文化に触れることを目的としたツーリズムである「ガストロノミーツーリズム」への関心が高まりつつある。
- 日高・十勝地域では、多くの農畜水産物について地域ブランドが確立されているなど、食は重要な観光資源の1つであり、ガストロノミーツーリズムへの期待も高まるほか、近年は「食育ツアー」なども実施されている。

日高・十勝地域の特産品の例

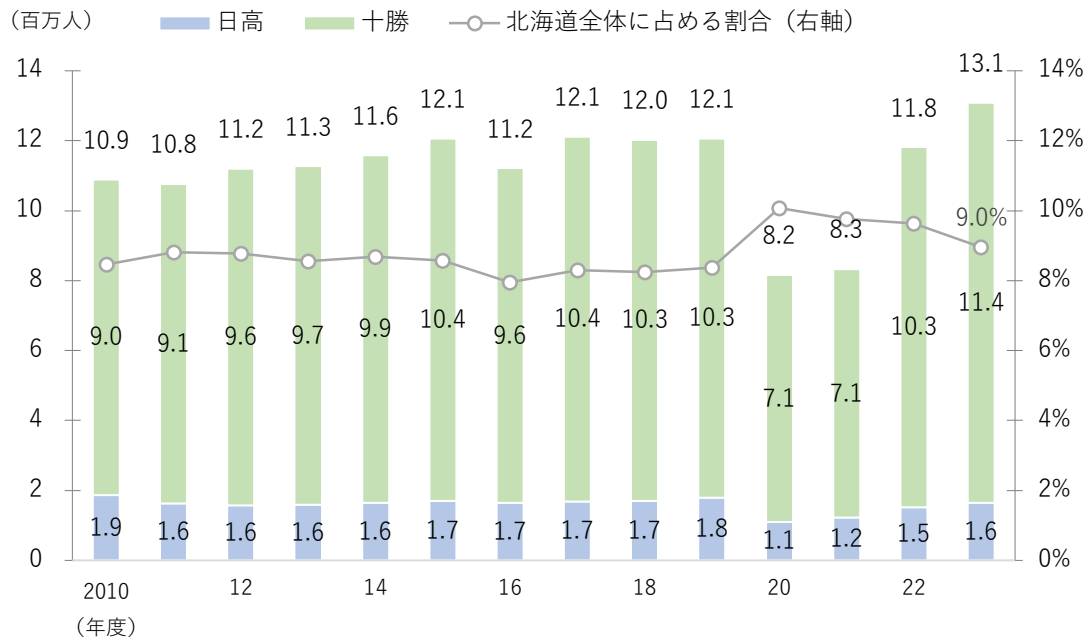


2. 日高・十勝地域の観光動向

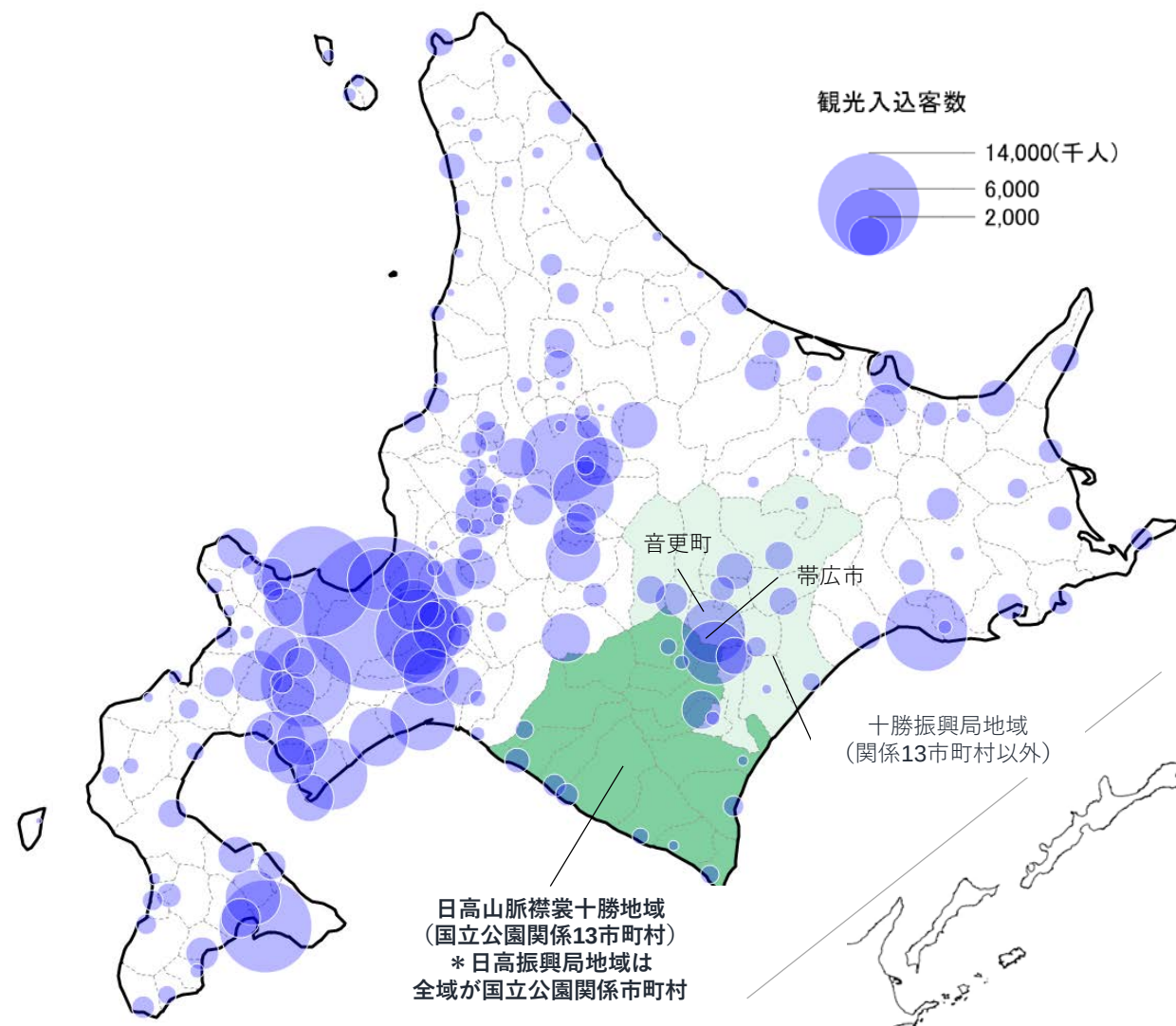
(2) 日高・十勝地域の入込客数：帯広・音更などを除き道内における観光地としての位置付けは必ずしも高くはない

- 2023年度に北海道ではコロナ禍前を上回る約1億4,600万人の観光入込客数を記録した。一方、入込客数を市町村別に見ると、札幌を中心とした地域に観光客が集中し、これに函館・旭川・釧路とその周辺地域が続くとの傾向は続いている。
- 日高・十勝地域においても、北海道全体の傾向と同様、コロナ禍前までの増加基調がコロナ禍により減少を余儀なくされたものの、2022年度からは回復、2023年度の観光入込客数は約1,310万人とコロナ禍前を上回る水準に達している。ただし、道内でも広大な面積を占める日高・十勝地域の道内シェアは10%にも至っておらず、観光地としての位置付けは高いとは言えない。
- また、日高・十勝地域内の状況を見ると、十勝地域、特に中心都市の帯広市と十勝川温泉のある音更町に集中しており、他の町村の入込客数は少ない状況にある。

日高・十勝振興局地域の観光入込客数の推移



北海道の市町村別観光入込客数（2023年度）

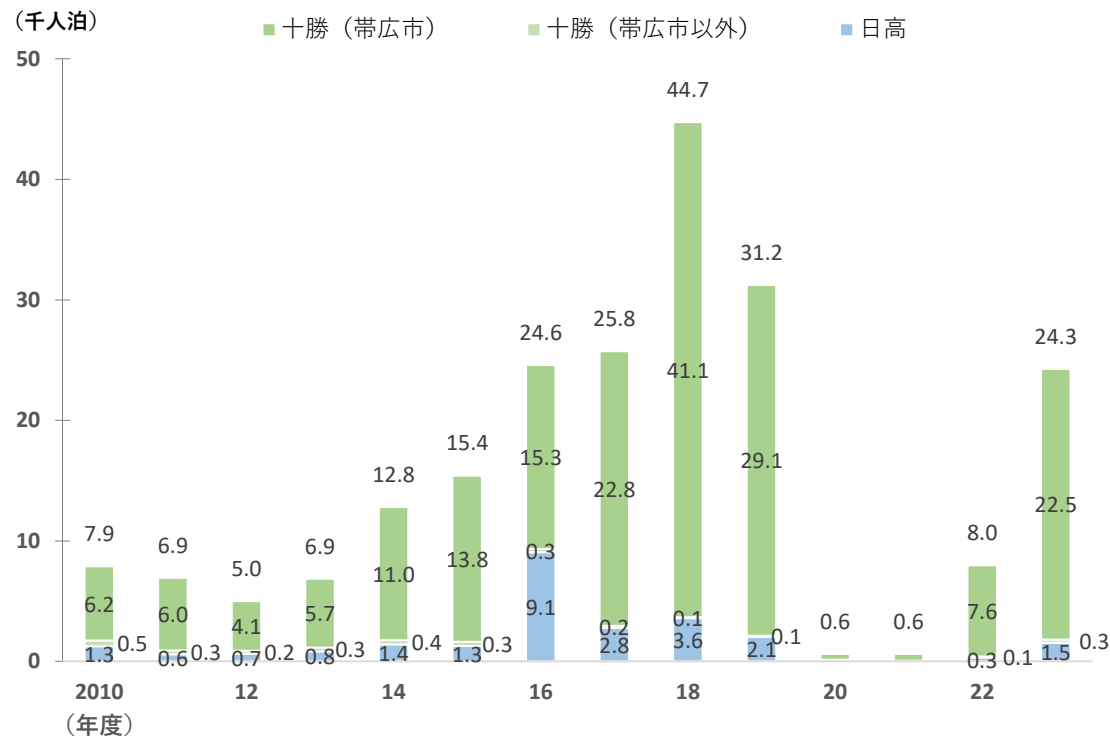


2. 日高・十勝地域の観光動向

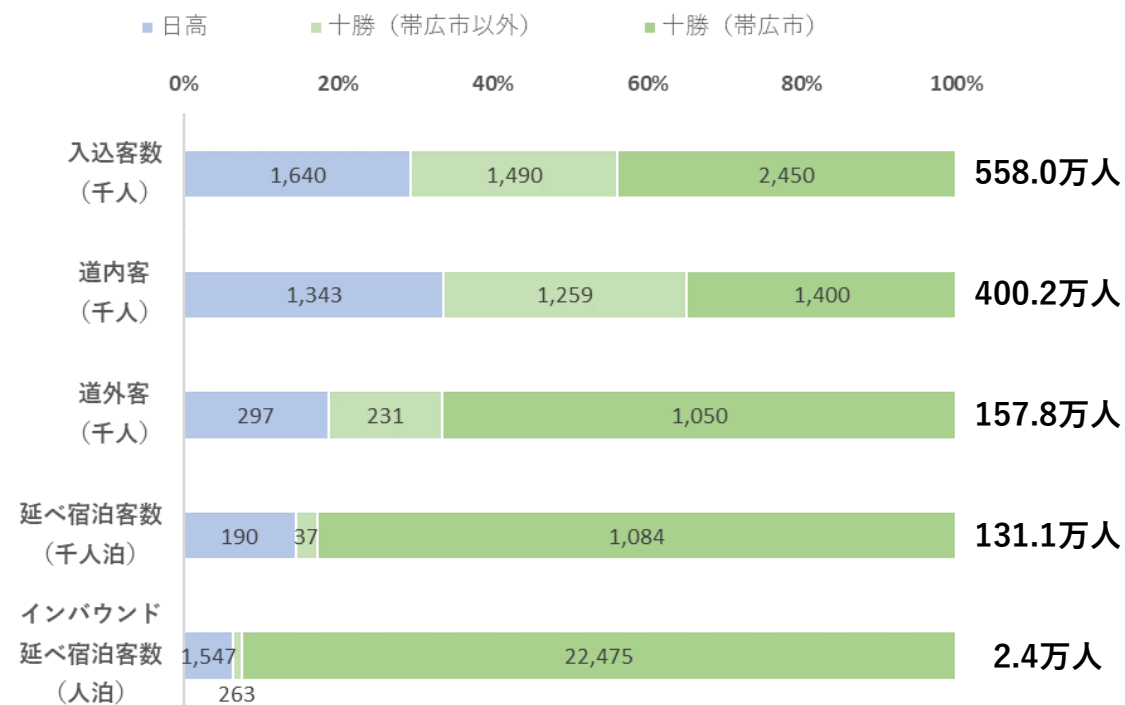
(3) 日高山脈襟裳十勝地域の動向：インバウンドは帯広市を中心に回復。観光拠点として帯広は高い重要性を持つ

- ここでは、より地域を絞って日高山脈襟裳十勝国立公園の関係市町村（13市町村）の観光客の動向を見ていく。13市町村は、振興局ベースでは日高山脈の西側（日高）と東側（十勝）の2つに分かれている。また、十勝側には道東の中心都市である帯広市があるため、振興局区分のうち十勝地域は帯広市を別掲して数値を整理している。
- インバウンドについても全体と同様に、2018年度には約4.5万人泊まで大幅に増加してきたが、コロナ禍後は帯広市を中心に回復傾向にあるものの、2023年度は約2.4万人泊と、やはりコロナ禍までの水準には至っていない。
- 主要な観光指標を地域別（日高・十勝・帯広市）で比較すると、道外客・宿泊客数・インバウンド宿泊客数といった消費額の多い層においては、十勝地域のシェアが高く、中でも帯広市が観光拠点として中心的な役割を果たしていることが分かる。
- 今後、当該地域に国内外から観光客を呼び込み、観光消費を地域経済活性化に繋げていくためには、帯広市から周辺各地への回遊性を高めるとともに、帯広市以外の地域でもインバウンドが求めるコンテンツを整備することが効果的だと言えるだろう。

日高山脈襟裳十勝地域のインバウンド延べ宿泊者数の推移



日高山脈襟裳十勝地域各種観光指標の地域別構成比

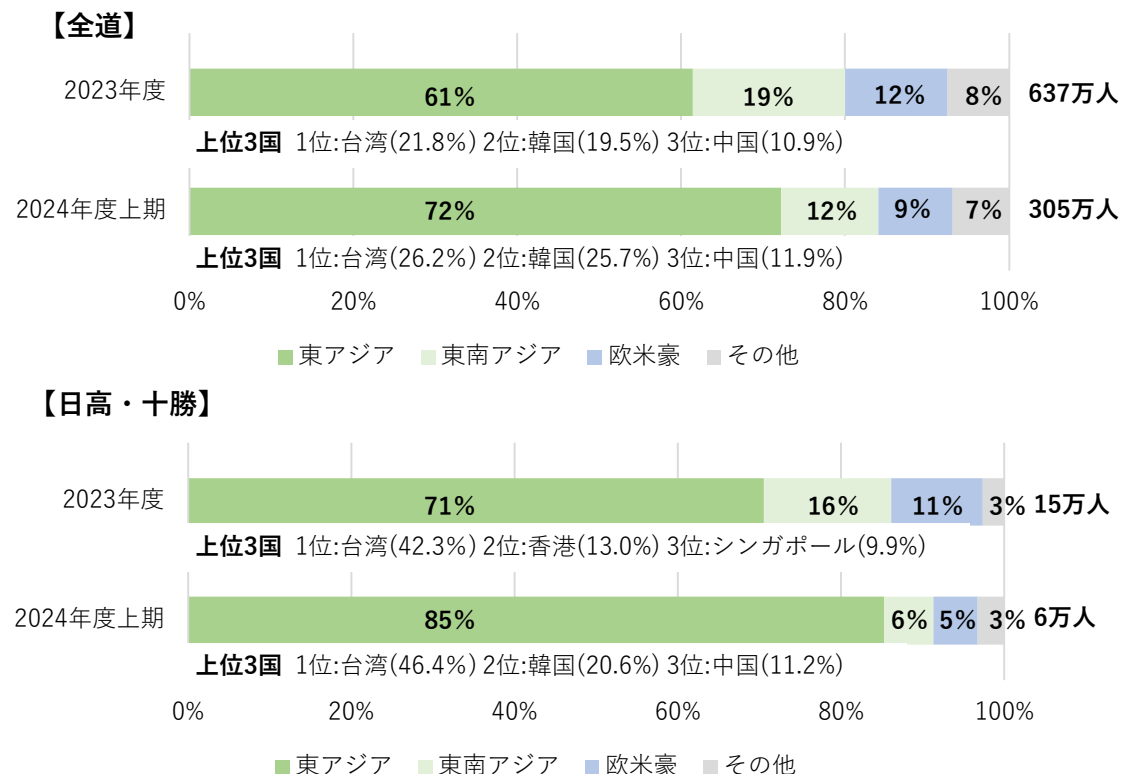


2. 日高・十勝地域の観光動向

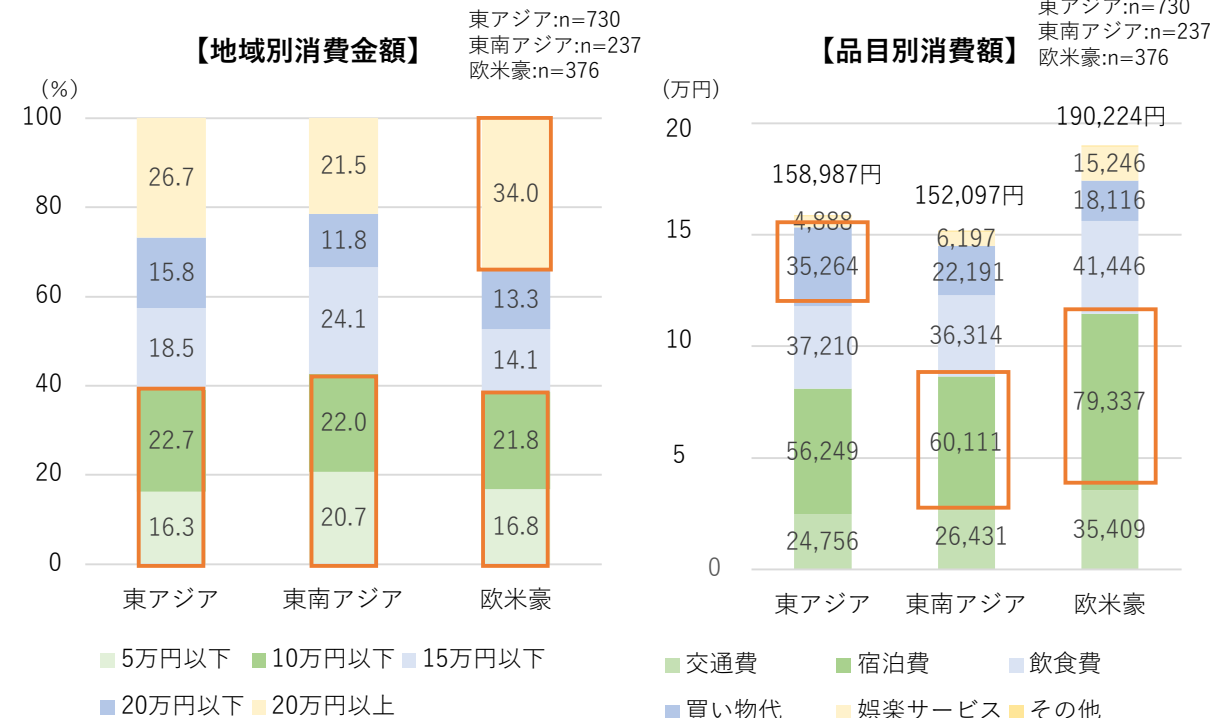
(4) インバウンドの特性：地域別では東南アジア・欧米豪の誘客、品目別では娯楽サービスの拡大可能性を有する

- 2023年度および2024年度上期（4-9月）における来道インバウンド宿泊延者数の地域別割合では東アジアが高く、上期（グリーンシーズン）はさらにその割合が高くなっており、東南アジアからの来道観光は冬季（スノーシーズン）がピークと考えられる。
- 日高・十勝地域ではさらにその傾向が強く、グリーンシーズンにおける東南アジアや欧米豪からの誘客に課題があると見受けられる。一方、内訳を見ると台湾が突出して高いなどの特徴もあり、来道インバウンドの誘客においては、道内の地域毎の属性による違いを踏まえて、ターゲットを検討する必要があると考えられる。
- 来道インバウンドの消費金額は、地域毎に10万円以下の割合に大きな差異はないが、欧米豪では平均泊数が高いこともあり、20万円以上消費する人の割合が最も多い。
- 品目別消費額では、いずれの地域も「宿泊費」が高いが、東アジアでは「買い物代」の金額も相対的に大きくなっている。
- 一方、「娯楽サービス」の金額については、欧米豪で他地域よりも大きいですが、いずれの地域も総消費額に占める割合は低く、道内インバウンド観光における「コト消費」による総消費額の拡大余地が見受けられる。

北海道及び日高・十勝地域の来道インバウンド宿泊者延数



来道インバウンドの消費金額（2023年度）



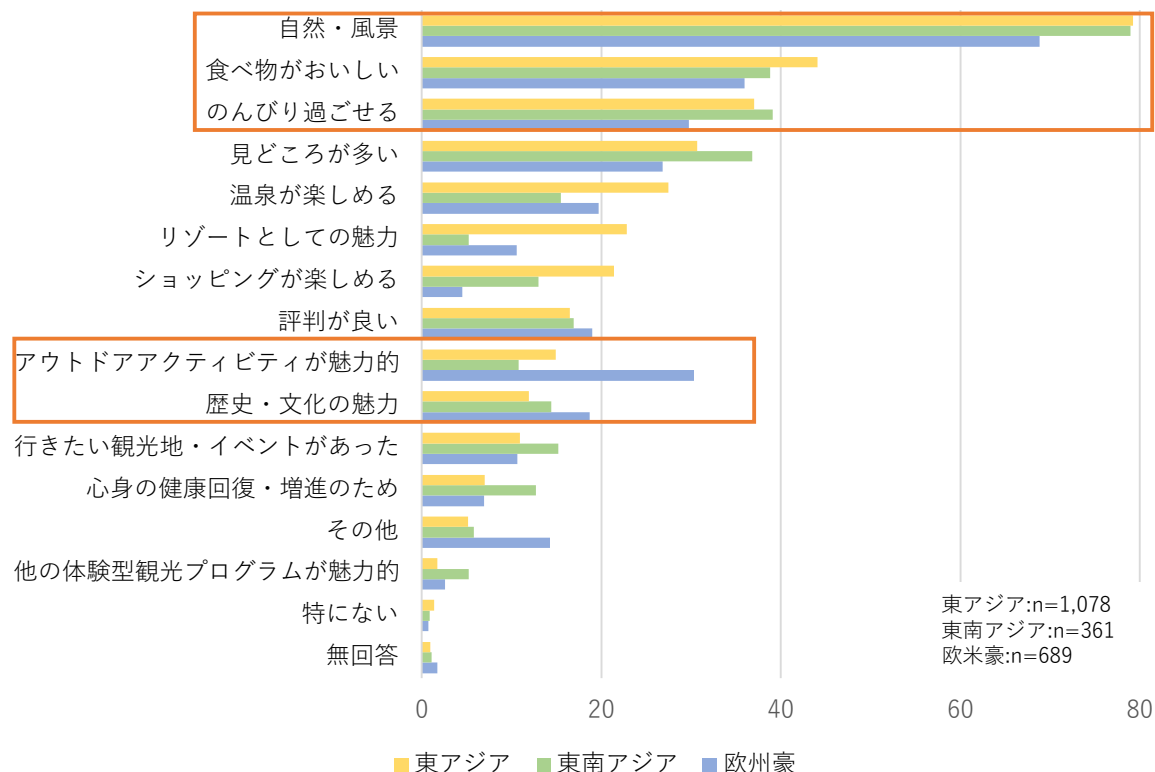
平均宿泊日数¹ 東アジア:6.7日 東南アジア8.5日 欧米豪18.0日

2. 日高・十勝地域の観光動向

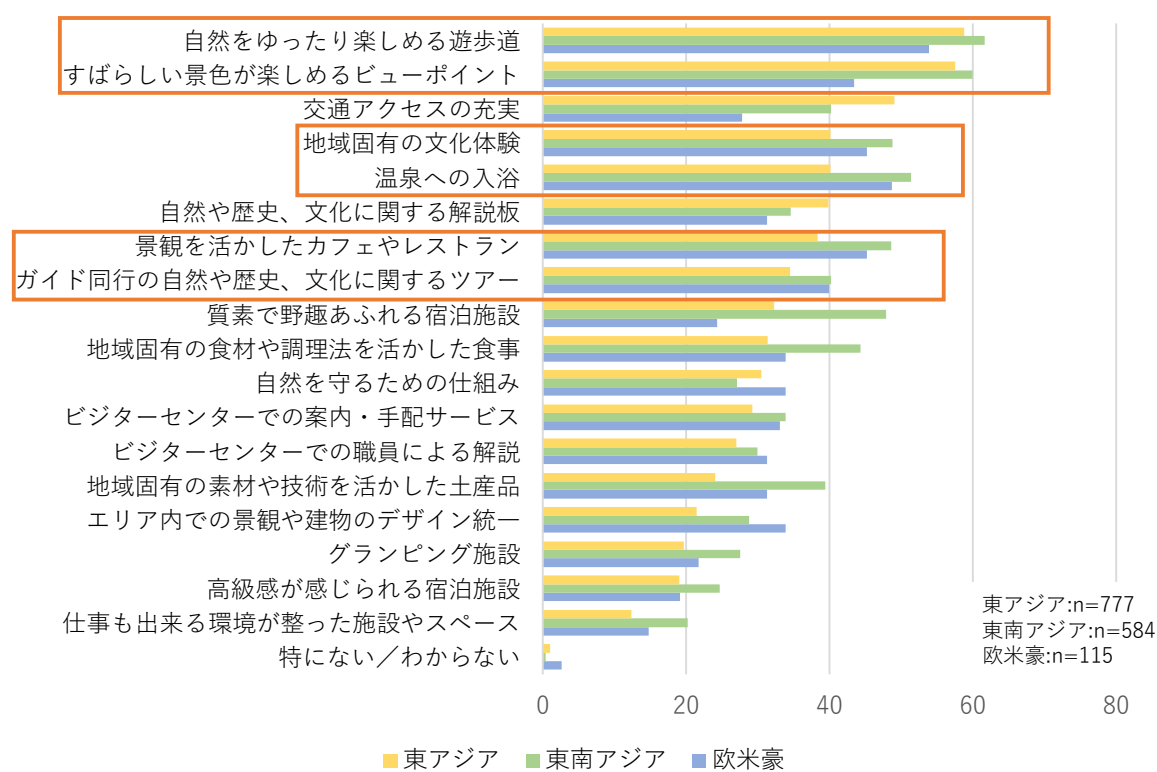
(4) インバウンドの特性：豊かな自然に加え、東南アジアや欧米豪ではアクティビティへの期待が高い

- インバウンドが北海道を訪れる理由に関し、各地域に共通して最も選択率が高い項目が「自然・風景」であり、70%内外となっている。次いで「食べ物がおいしい」も40%程度選択されており、北海道観光における食への期待が高いことがうかがえる。
- 東アジアでは「ショッピングが楽しめる」の選択率が高く、買い物が旅行目的の1つとうかがえる。東南アジアでは「のんびり過ごせる」といったリラクゼーション目的や、欧州豪では「アウトドアアクティビティが魅力的」「歴史・文化の魅力」といった体験価値への期待など、地域による消費志向の違いが見受けられる。
- インバウンドのうち北海道訪問希望者が、「日本の国立公園の観光に求めるもの」については、いずれの地域も「自然をゆったり楽しめる遊歩道」、「素晴らしい景色が楽しめるビューポイント」など、自然景観そのものを楽しむ項目が上位に並ぶ。
- 一方、東南アジアや欧米豪では、「温泉」、「カフェやレストラン」と並んで「文化体験」、「ガイド同行で地域の自然・歴史・文化を学ぶ現地ツアー」の選択率が高く、体験フィールドとしての国立公園への期待もうかがえ、施設整備のみならず、コンテンツの充実を図ることで、国立公園内での消費額増加が期待し得る。

インバウンドが観光・旅行先を選んだ理由



北海道訪問希望者における日本の国立公園の観光に求めるもの



3. アドベンチャートラベル・フィールドとしての国立公園

3. アドベンチャートラベル・フィールドとしての国立公園

(1) アドベンチャー・トラベルの状況：日本、ひいては北海道においてATは重要なテーマである

- ATとは、自然との触れ合い、文化交流、身体的活動（アクティビティ）の3つの要素を組み合わせた旅行形態で、旅行者が自然環境や地域文化と深く関わり、学びを得ることを目的としているものと位置付けられている。
- 地域の自然環境や文化を通じて高い体験価値が得られる点や、地域の人々との交流を通じた観光消費に係る地域還元・貢献の高さから国際的にATへの関心は高まっている。
- その中で、Adventure Travel Trade Association（ATTA）は、ATの発展と持続可能な観光を推進する業界団体として中核的な役割を果たしており、毎年開催される「Adventure Travel World Summit（ATWS）」は、ATに関する世界最大規模のイベントとして、国際的な注目を集めている。

- ATWSは、2023年に日本で初めて北海道において開催され、世界中のAT関係者の注目を集めた。本イベントでは、北海道の自然環境や文化を最大限に活用した持続可能な観光の重要性が発信され、北海道のATの魅力を国際的に発信する絶好の機会となった。
- ATWSにおいては、PSAやDOAを通じて北海道のATを実際に体験ができる点が特徴の1つであり、PSAは173名、DOAは547名が参加した。参加者アンケート結果においても概ね高評価を受けており、「ATフィールド」としての北海道のポテンシャルの高さがうかがえる。

ATの主要アクティビティと消費の状況（2023年）

主要 アクティビティ	1. ハイキング・トレッキング・ウォーキング 2. 文化体験 3. サイクリング（ロード） 4. サファリ・野生動物観察 5. サイクリング（電動バイク） 6. 料理
消費単価 平均泊数	消費単価：2,813USドル（約42万円）／人 * 参考：2024年インバウンド旅行者消費単価：22.7万円／人 平均泊数：8泊／人
地域への 経済効果	消費単価のうち地域事業者への還元；75% 1人当たり地域内消費：2,110USドル（約32万円）／人 AT以外の地域産品の消費額：192USドル（約2.9万円）／人 地域内観光消費額：2,302USドル（約35万円）／人

ATWS2023参加者の評価

項目	評価点
全体満足度（5点満点）	4.5点
PSA総合評価（5点満点） * PSA（Pre Summit Adventure）：会議前週に任意参加（費用も自己負担）で実施される3～6泊の体験ツアー	4.5点
DOA 総合評価（5点満点） * DOA（Day of Adventure）：開催初日に実施される全員参加の日帰り体験ツアー	4.0点
AT目的地としての日本の評価（5点満点）	4.7点
日本を顧客や友人に非常に強く推薦する割合	77%
サミット後、日本への好感度が増した参加者の割合	63%

3. アドベンチャートラベル・フィールドとしての国立公園

(2) 日本におけるアドベンチャー・トラベル：ATは地方誘客の重要なコンテンツに位置付けられている

- 観光庁は、観光立国推進基本計画を踏まえ、持続可能な観光・消費額拡大・地方誘客促進の実現に向け、きめ細やかにプロモーションを展開するための戦略として「訪日マーケティング戦略」を策定しており、その1つにATを重要な柱に位置付けている。
- 日本におけるATの振興策としては、まず地域特性を活かした多様な体験プログラムの開発があり、例えば、山岳地帯でのトレッキング、海岸でのカヤックやダイビング、伝統的な漁業や農業体験プログラムが挙げられる。その他、地方自治体や観光事業者

と連携し、ATに特化したガイドの育成や安全管理体制の強化も求められている。

- また、前述した国立公園満喫プロジェクトも含め、日本独自の自然や文化を活かしたATの振興は、インバウンドの増加だけでなく、地域経済の活性化や持続可能な観光の実現、自然環境の保護に寄与するものとして期待されている。

訪日マーケティング戦略（2023～2025年）の中のAT

戦 略		概 要
市場別	市場別	アジア・欧米豪などの各マーケットから旅行消費単価や地方訪問意向が高いターゲットなどを選定し、各ターゲットの興味関心に応じたプロモーションの訴求パッション（テーマ）・観光コンテンツを整理
	市場横断	高付加価値旅行 - 高付加価値旅行（消費額100万円/人）の誘致に向け、国内関係者のネットワーク化、サービス内容の収集、セールスの強化 アドベンチャートラベル - ATTAと連携し、日本各地での取組みの支援、誘客促進を目指す 大阪・関西万博 - 万博開催の機運醸成を推進しつつ、万博を契機とした地方誘客を推進
	MICE	「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」などを踏まえ、大阪・関西万博やポストコロナ禍の新しいニーズに応じた国際会議・インセンティブ旅行を誘致

市場横断マーケティング戦略（アドベンチャートラベル）の概要

項目	内容
ターゲット	ATの市場規模が大きい北米、欧州、豪州のAT関心層
訴求	「アクティビティ」と「文化体験」を組み合わせた日本ならではの魅力 *アクティビティ：ハイキング/トレッキング・サイクリング・スキー・ダイビング・カヌー・野生動物観察・文化体験など
全体方針	- ATデスティネーションとして2025年にアジアNo.1となることを目指し、世界最大のAT旅行関係者の国際団体であるAdventure Travel Trade Association (ATTA) と連携し、日本各地への誘客を図る *2023年のATWSでは全体満足度4.5/5点と高評価
取組内容	- 国内連携：国内事業者との関係強化 - B to B：旅行会社とのネットワーク強化・旅行商品造成支援・情報発信強化 - B to C：情報発信強化
基盤整備	- マーケティング分析：プロモーション戦略策定、ターゲットの調整 - ツール制作：動画・静止画制作、特設ページ拡充

3. アドベンチャートラベル・フィールドとしての国立公園



(3) 北海道におけるアドベンチャー・トラベル：国内先進地としてガイド制度構築・AT開発・運営が進んでいる

- ATWS開催をはじめ、北海道は日本におけるATの先進地となっている。北海道では「北海道アドベンチャートラベルガイド認定制度」が設立され、質の高い体験と安全なガイドサービスを提供する基盤が作られている。アクティビティガイドとスルーガイド合わせて30人（2025年3月末時点）と増加傾向にあり、2025年度までに100人との目標に向けて取組みを進めている。
- また、北海道各地でATの展開は進んでおり、知床、大雪山、阿寒摩周などの国立公園では、民間企業や民間団体が関係市町村と連携しながら、持続可能なツアーを企画・実施しており、全国的にもATのモデルケースとも言える活動が展開されている。

北海道アドベンチャートラベルガイド認定制度

項目	アクティビティガイド	スルーガイド
定義	ATについて十分理解し、アクティビティについて高い技術や専門性を持って参加者の要求に対応できるガイド	ATについて十分に理解して地域の様々な知識を持つ。地域関係者や旅行会社と参加者の橋渡し役になるガイド
要件	北海道アウトドアガイド資格や民間資格などに加え、一定の実務日数が必要	一定の語学力やツアーコンダクター資格などのほか、一定の実務日数が必要
資格	【北海道アウトドアガイド資格】 - 山岳・トレイルライディング・ラフティング・カヌー・自然 【民間資格】 - SUP・サイクリング・カントリーサイド・バックカントリー	- 指定研修修了 - 英語資格 - 旅程管理主任者資格
人数	27名 (2025年3月)	3名 (2025年3月)
目標	100人（～2025年度）	

北海道におけるATの展開

地域	内容
阿寒	2004年に阿寒観光協会と阿寒湖温泉まちづくり協会が合併しNPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構を設立、行政・民間組織が連携した観光地域づくりに取り組む。2016年の国立公園満喫プロジェクトなどへの採択を契機に、観光コンテンツ開発・運営を担う阿寒アドベンチャーツーリズム（株）を設立。NPOと株式会社を両輪とした体制を構築 - 同社では「阿寒の森ナイトウォークKAMUI LUMINA」を始めとする自然・文化体験型アクティビティを開発・運営
大雪山	- 上川町の行政・民間団体による上川町まちづくりイノベーション協議会を母体として、層雲峡温泉を「北の山岳リゾート」として滞在型観光向けの施設運営や体験型ツアーの造成・販売を行う大雪山ツアーズ（株）を2018年に設立。上川町の地域づくり法人（DMO）として活動 - 観光施設「大雪森のガーデン」「大雪かみかわヌクモ」を運営するとともに、「大雪山アドベンチャーズ」としてスノーアクティビティなどのツアーを実施
知床 阿寒摩周 釧路湿原	2016年にロングトレイルの検討をスタート。2021年に阿寒摩周国立公園トレイルネットワーク構想を同公園国立公園満喫プロジェクト地域協議会で採択。知床・釧路湿原を合わせた3公園のネットワークを構築 2023年にトレイル名称・マーク・憲章を決定し、2024年にルート確定、10月に「北海道東トレイル」として全線開通。関係14市町村・3国立公園（環境省）が連携した運営体制を構築

3. アドベンチャートラベル・フィールドとしての国立公園

(4) アウトドアリゾートへの参入動向：全国各地で国内外のプレイヤーがアウトドアリゾート事業への参入を進めている

- 近年、日本では、健康志向や自然志向のライフスタイルへの関心の高まりを背景に、自然体験としてのアウトドアレジャーの需要が高まりつつある中で、国内外のアウトドア関連事業者が観光分野への事業展開を進めている。地方自治体と連携し、アウトドアを通じて地域の自然環境の保護、活用を進める取組みなどもあり、国内AT市場の形成に期待が高まる。
- 具体的な事例として、日本を代表するアウトドア製品メーカーである（株）モンベルは、全国の地方自治体と包括連携協定と締結し、アウトドアを基軸とした地域の魅力発信やエコツーリズム促進の取組みを進めている。宿泊機能を持つ施設やキャンプサイトの運営も手掛けるなど、地域特性に合わせたアウトドアアクティビティの提供を

強化している。また「ノースフェイス」などを展開する（株）ゴールドウィンが山岳旅行の企画を手掛けるアルパインツアーサービスを買収し、本格的に旅行事業に参入するほか、（株）コロンビアスポーツウェアジャパンでは上川町との包括連携協定に加え、体験コンテンツの開発や自然環境の保護・利用を進めるなど、多くのアウトドア関連企業による施設運営や観光業への事業展開が見られるようになっている。

- この他、異業種からのアウトドア事業への参入も見られ、民間投資を通じた地域のAT環境整備への貢献が期待される。

アウトドア関連事業者の展開事例

企業	取組み
(株) モンベル	- 日本を代表する総合アウトドア製品・アパレルメーカーである同社は、アウトドアを基軸とした地域活性化に取組み、全国の地方自治体などと包括連携協定を締結。地域の魅力発信、自然体験・エコツーリズムの促進などに取り組んでいる - 高知県吉野川地域などで展開する宿泊機能を持つ「アウトドアヴィレッジ」、鳥取県の大山隠岐国立公園におけるキャンプサイトの運営など受け入れ環境面での取組みも進める
(株) ゴールドウィン	アウトドアアパレル「ノースフェイス」などを展開する同社は、2025年4月に山岳旅行の企画を手掛けるアルパインツアーサービス（株）を買収。インバウンドの増加などに伴うアウトドアツアー需要の高まり捉えた事業展開を進める
(株) コロンビアスポーツウェアジャパン	- アメリカ発のアウトドアアパレル「コロンビア」などを展開する同社は、大雪山国立公園を含む北海道上川町と包括連携協定を締結 - アウトドアのノウハウや人材、ネットワークを活用した体験コンテンツの開発、アウトドアガイドなど地域人材の確保・育成に取り組む、自然環境の保護、利用を進める

異業種によるアウトドア関連事業への進出事例

企業	業種	取組み
(株) 星野リゾート	宿泊	「界」「リゾナーレ」などの多くのホテルブランドを展開する同社では2025年4月に山岳滞在をより快適にする宿泊施設「山ホテル」ブランドとして「LUCY」を立ち上げ。第1弾として尾瀬国立公園近隣に「LUCY尾瀬鳩待」を開業
(株) 良品計画	生活雑貨	1995年からキャンプ場事業を開始（3か所） 2024年にはサステナビリティにフォーカスしたリニューアルを実施
九州旅客鉄道（株）	鉄道	「ABURAYAMA FUKUOKA」（複合体験型アウトドア施設）のプロデュース・事業運営を手掛ける（2023年。スノーピークなどと連携）
東武鉄道（株）	鉄道	2024年に日光市内（高徳駅近く）に「日光たかとくキャンプステーション」を開設
三菱地所（株）	不動産	山梨県山中湖村に3万㎡の森林を賃借。同社が企画・運営する「キャンプ・アンド・キャビンズ山中湖」を2023年度にオープン

4. これからの日高山脈襟裳十勝国立公園の利用の方向性

4. これからの日高山脈襟裳十勝国立公園の利用の方向性

(1) 現状と今後のシナリオ：唯一無二の豊かな自然環境を活かし、付加価値の高いATによる国内外マーケットを獲得

- ここでは、日高山脈襟裳十勝国立公園及び周辺地域における観光を通じた経済活性化及び持続可能性向上のための方向性について検討したい。
- 地域の観光資源を活かしたATフィールドとして国内外の観光客を誘客し、観光消費の地域還元を通じてより付加価値の高い観光を提供できる環境整備を進めるということが目指すべき姿と考えられるが、当地域のSWOT分析からは以下の点がうかがえる。
- 当地域においては、自然や文化など地域に固有で豊かな観光資源を多数擁するものの、これまでは観光地としての位置付けが十分ではなく、宿泊施設なども含めて受入体制

が十分に構築・整備されてこなかった状況にある。

- また、政策的な後押しもあり、インバウンド観光の市場環境としては追い風ながら、他地域との競争激化やオーバーツーリズムによる地域への負荷の増大も懸念される。
- 前述の通り、ATは単なる旅行形態ではなく、地域観光における保護と利用の好循環を生み出すための仕組みやコンセプトでもあり、官民が連携してリソースやノウハウを結集し、地域一体でこれを推進するためのビジョン・戦略づくりや、体制・インフラなどの整備を進めることが重要と考えられる。

日高山脈襟裳十勝国立公園のSWOT分析

S 強み

当公園と日高・十勝地域の強み

国内で最も豊かな原生自然が残る公園であり、地域内に文化・食などのコンテンツが存在

- 日高山脈はスキー場などの観光開発が他地域に比べて進んでおらず、登山道も少ないなど、国内では稀な原生自然が多く残る広大な山脈である
- 自然環境以外にもアイヌ文化を代表するエリアである二風谷という文化資源や、農水産物・食資源の宝庫でもあるなど、多様な観光コンテンツが存在している

O 機会

外部環境の変化がもたらすチャンス

観光マーケットの拡大と国立公園の観光活用の進展

- 日本全体では、国内旅行者だけでなくインバウンドも伸びており、コロナ禍前を上回る水準まで回復するなど市場環境は追い風と言える状況にあり、ATの市場成長なども背景に、民間企業による取組みも増加している
- 国立公園の観光利用推進に加え、ATについても国や道の観光政策の中で重要なものと位置付けられていることから、政策的な支援も期待される

W 弱み

当公園と日高・十勝地域の弱み

公園内における観光利用の制約と地域内の受け入れ体制に弱み

- 国立公園として自然環境の保護に重点が置かれ、観光資源としての利用が十分に進んでおらず、現時点では十分な経済効果（消費）を期待できる規模の観光客が訪れておらず、コロナ禍前の水準までの回復も見られていない
- 道内他地域と比べ、宿泊・観光サービスを提供する事業者が少なく、地域面積が広大であるがゆえに、受け入れ体制の構築・整備が難しい

T 脅威

外部環境の変化がもたらす脅威

他地域・国立公園との競争の激化とオーバーツーリズムへの懸念

- 観光産業の重要性が高まる中、国内他地域もその活性化に取り組んでおり、国立公園だけでもそれぞれが観光資源の磨き上げを進めていることから、制度や枠組み構築の観点では協働する部分もあるものの、競争環境の激化が懸念される
- 観光客の急激な増加は、経済効果以上に地域社会や自然環境に負荷をかけること（オーバーツーリズム）があり、特に国立公園における自然環境保護の重要性を踏まえれば、オーバーツーリズムへの対応も必要と考えられる

4. これからの日高山脈襟裳十勝国立公園の利用の方向性

(2) 検討分野と打ち手の方向性：ビジョン・戦略の策定から推進体制・コンテンツなど、総合的に検討する必要がある

- 本レポートでは、日高山脈襟裳十勝国立公園のATフィールドとしての整備に向けて、今後の検討分野とそれぞれの打ち手の方向性について整理したい。
- まず初めに「**ビジョン・戦略の策定**」が重要と考えられる。当公園および周辺の自然環境や文化的背景といった特性を活かしつつ、市場環境を踏まえて、中長期的にどのような観光地域づくりを目指すかについて地域の合意形成を図る必要がある。
- その上で「**推進体制の構築**」に向けて、関係市町村はもちろん地域内外の民間事業者も巻き込むことが必要である。体制づくりにおいては「**人材の獲得・育成**」も重要であり、特にATガイドについては北海道の認定制度を活用することも考えられる。
- 「**コンテンツ・アクティビティづくり**」は、参加者の満足度を意識して造成する必要があるが、同時に地域にとっても持続可能な形で実施していくことが重要である。
- 「**インフラ・拠点整備**」といったハード面の整備も必要となるが、地域外のリソース（人材、資本）やノウハウを活用することも積極的に検討すべきと考えられる。
- 当地域については「**アクセスの整備**」も重要な分野であり、旅行者の広域での移動ニーズに対応するためには、既存公共交通はもちろんライドシェアの導入なども含めた交通ネットワークの再構築に向けて、フィジカルとデジタルの両面での検討が必要と考えられる。

今後の検討分野と打ち手の方向性

ビジョン・戦略の策定

- 当地域が有する自然環境や文化的背景と市場環境などを踏まえた中長期的なビジョンづくりと、それを実現するための戦略の策定が求められる
- 国内外の事例も踏まえながら、ATフィールドとして当地域の特性を活かしたアプローチを模索することが重要である

推進体制の構築

- ビジョン・戦略策定から実行に至るまで関係自治体が広域的に連携して取り組むとともに、地域内外の民間事業者も巻き込んだ推進体制を作る必要がある
- 域内の既存事業者が少ないことを逆に域外事業者のリソースやノウハウを活用した、従来のやり方にとらわれない体制づくりも可能と考えられる

人材の獲得・育成

- これまで域内で観光事業や地域活性化に取り組んできた人材に加えて、当地域のポテンシャルや魅力に好機を見出す人材を域外から呼び込むことも必要と考えられる
- ATガイドなどの人材育成については、道の施策なども積極的に活用して取り組むことが重要である

コンテンツ・アクティビティづくり

- 当地域固有の自然・文化資源を十分に活かしつつ、ATに関心が高いインバウンドも高い満足感を得ることができるコンテンツ・アクティビティを造成・実施する
- 自然環境や文化の保護など地域の持続可能性を重視することがより高い価値を生み出すうえでは重要である

インフラ・拠点整備

- ATフィールドのインフラとして、ロングトレイルやガイド・情報発信の拠点を整備する必要がある
- 観光客の活動拠点となる宿泊・滞在施設（ホテル・グランピング施設など）の整備については地域外からの投資も含めて検討することが必要と考えられる

アクセスの整備

- 周辺を含む広域での移動が必要であり、既存の公共交通だけでは観光客のニーズに応えられないことを踏まえ、ライドシェアの展開なども含めて行政区域や交通手段を超えた取組みの検討が必要である
- フィジカル（物理的）な連携だけでなく、データや情報といったデジタルでの関係も重要と考えられる

Conclusion

おわりに

国立公園の豊かな自然を活かし、保護と利用の好循環が実現される観光地域づくりがゴール

- 日高山脈襟裳十勝国立公園は手つかずの原生的な自然が多く残り、国内最大の陸上動物であるヒグマを始め多様な生物が息づくなど、生物多様性に富んだ地域であるとともに、アイヌ文化の重要な拠点でもあり、歴史的・文化的にも重要な地域となっている。
- このような日高山脈襟裳十勝国立公園の魅力を活かしながら、保護と利用の好循環を如何に実現するかをATをテーマに検討することが本レポートの目的である。
- ATは、地域の自然や文化と深く関わることで学びや体験価値を得ることを目的とし、かつ、観光消費に伴う経済効果が地域に還元されることが重要であり、まさに保護と利用の好循環を体現し得る旅行形態であるとともに、観光を通じて地域の持続可能性を高めるコンセプトとも言える。
- 日本の国立公園は、世界各国のナショナルパークと比べて、ブランド化や保護と利用の好循環に向けた仕組みづくりは未だ途上にはあるが、政策的な支援も背景に、その価値を高く評価するインバウンドの増加とともに、日本各地の国立公園で着実に取り組みが進捗している。
- 当公園地域においても、関係自治体や地域内外の民間事業者と連携しながら、ATフィールドとしての整備を進めることで、保護と利用の好循環が実現する観光地域づくりを行うことが最終的なゴールと考えられる。
- 今年5月には「日高山脈襟裳国立公園ビジョン」の案が公表されており、パブリックコメントを経て今夏にも決定された後には、管理運営方針や行動計画が順次策定される見込であり、我が国の観光を牽引する観光地域づくりが進むことを期待したい。

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

なお本調査に関するお問い合わせ等は、以下の連絡先までご連絡下さい。

株式会社日本政策投資銀行 北海道支店 企画調査課

TEL：011-241-4117（代表）